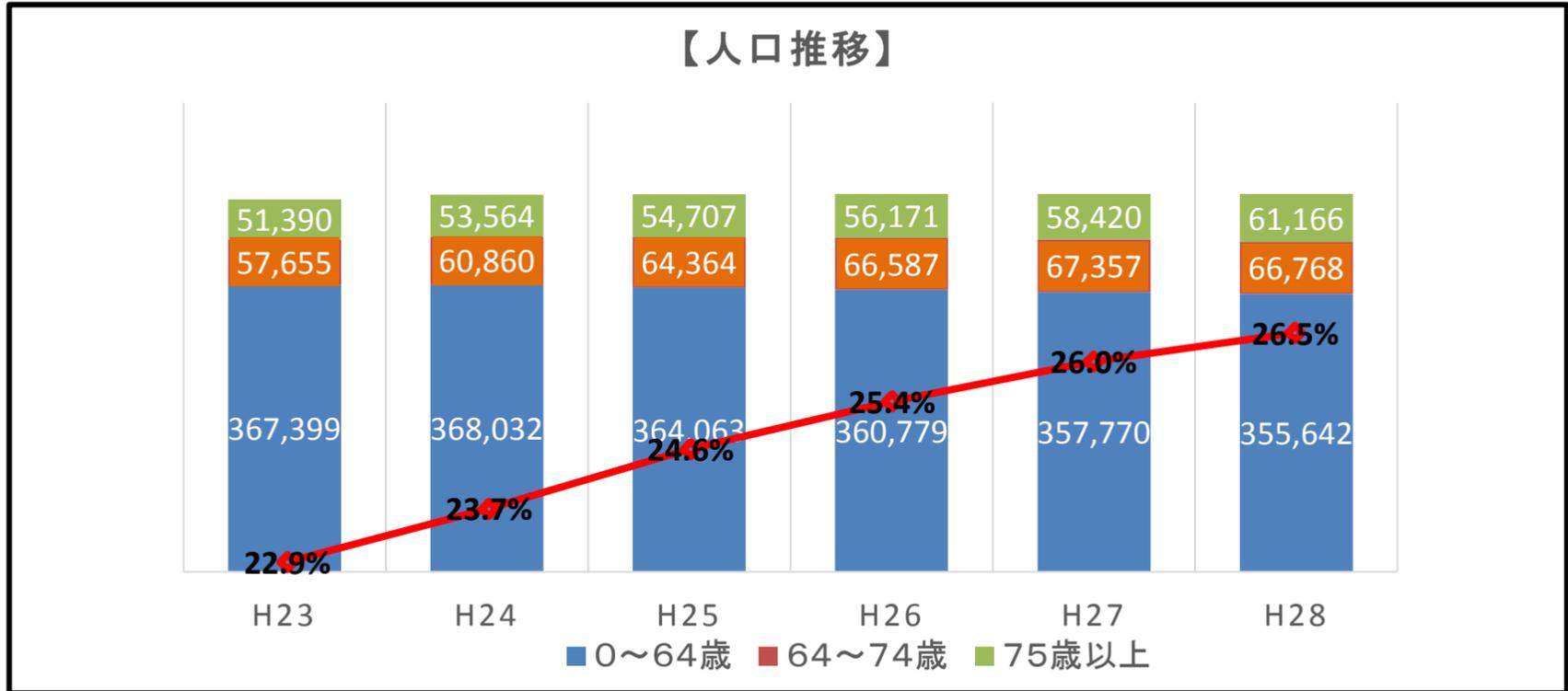


○高齢者支援センター6年間の事業実績等振り返り○

【倉敷市の現状等(H23～H28年度実績)】

1 高齢者人口の推移



年度	総人口	0～64歳	64～74歳	75歳以上	高齢化率
H23	476,444	367,399	57,655	51,390	22.9%
H24	482,456	368,032	60,860	53,564	23.7%
H25	483,134	364,063	64,364	54,707	24.6%
H26	483,537	360,779	66,587	56,171	25.4%
H27	483,547	357,770	67,357	58,420	26.0%
H28	483,576	355,642	66,768	61,166	26.5%

※倉敷市ホームページ統計データ(住民基本台帳データ)参照。年度末時点の人口。

2 行政区ごとの高齢者人口の推移

行政区	区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
倉敷	総人口	220,815	224,470	225,858	227,474	228,588	229,850
	高齢者人口	46,170	48,413	50,587	52,274	53,745	54,793
	高齢化率	20.9%	21.6%	22.4%	23.0%	23.5%	23.8%
水島	総人口	87,749	89,254	89,281	89,293	89,169	88,948
	高齢者人口	18,370	19,589	20,450	21,229	21,855	22,377
	高齢化率	20.9%	21.9%	22.9%	23.8%	24.5%	25.2%
児島	総人口	72,757	73,027	72,481	71,662	71,054	70,185
	高齢者人口	19,548	20,379	21,099	21,682	22,144	22,323
	高齢化率	26.9%	27.9%	29.1%	30.3%	31.2%	31.8%
玉島	総人口	95,123	95,705	95,514	95,108	94,736	94,593
	高齢者人口	24,957	26,043	26,935	27,573	28,033	28,441
	高齢化率	26.2%	27.2%	28.2%	29.0%	29.6%	30.1%
合計	総人口	476,444	482,456	483,134	483,537	483,547	483,576
	高齢者人口	109,045	114,424	119,071	122,758	125,777	127,934
	高齢化率	22.9%	23.7%	24.6%	25.4%	26.0%	26.5%

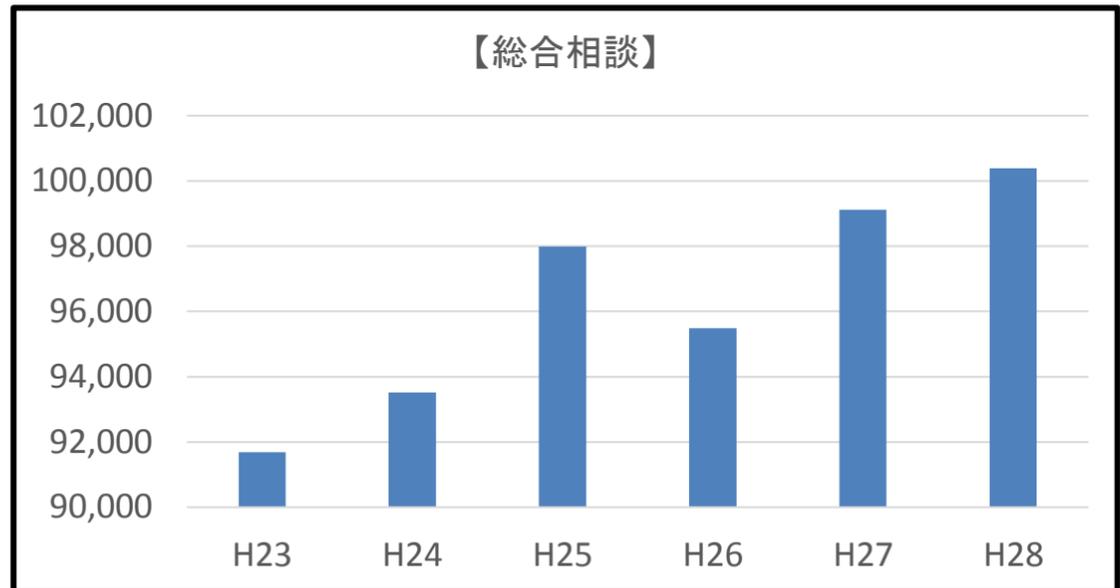
【高齢者支援センター事業実績(H23～H28年度実績)】

(1) 総合相談支援業務

①総合相談

概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう相談を受け、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなぐ等の支援を行う。
----	--

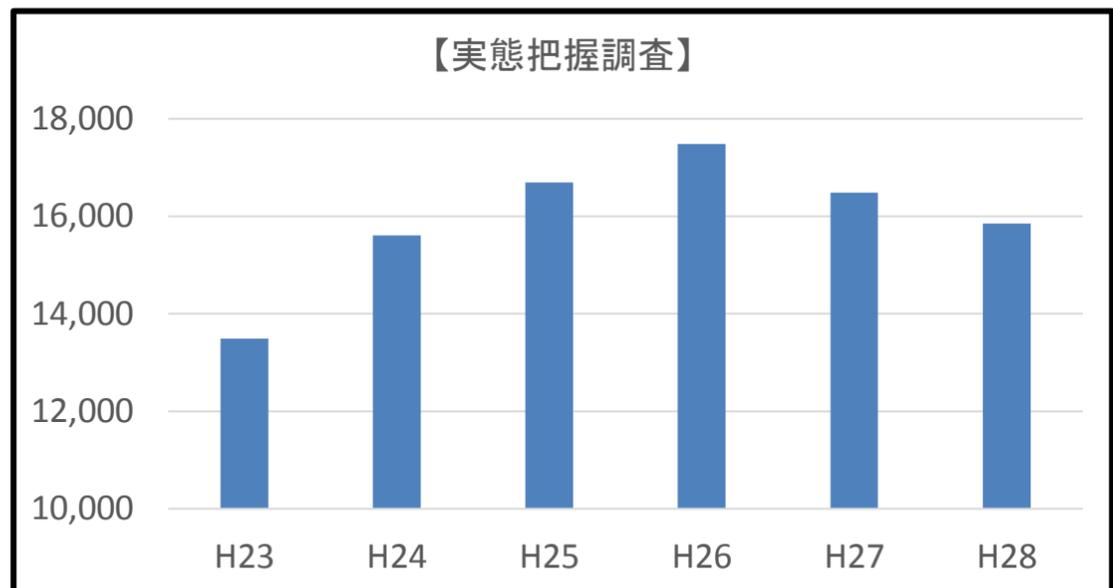
年度	件数
H23	91,681
H24	93,510
H25	97,984
H26	95,483
H27	99,114
H28	100,382



②実態把握調査

概要	閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、適切なサービス等へつなぐ。
----	---

年度	件数
H23	13,490
H24	15,610
H25	16,696
H26	17,483
H27	16,490
H28	15,852

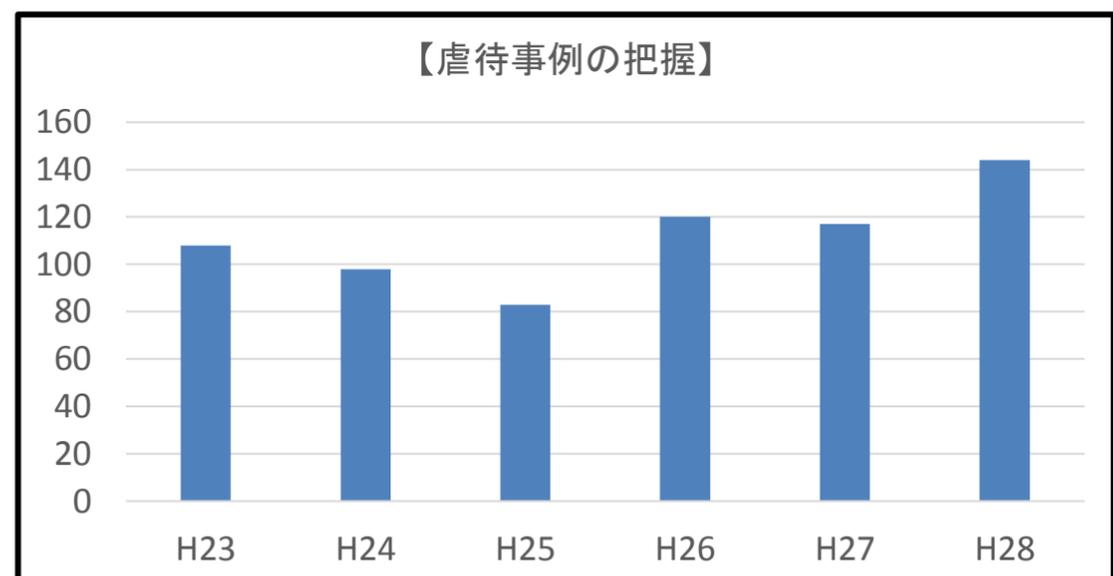


(2) 権利擁護業務

虐待事例の把握

概要	権利侵害の予防や対応を専門的に行い、高齢者虐待や消費者被害の防止及び対応、判断能力を欠く状況にある方への支援を行う。
----	--

年度	件数
H23	108
H24	98
H25	83
H26	120
H27	117
H28	144



(3) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

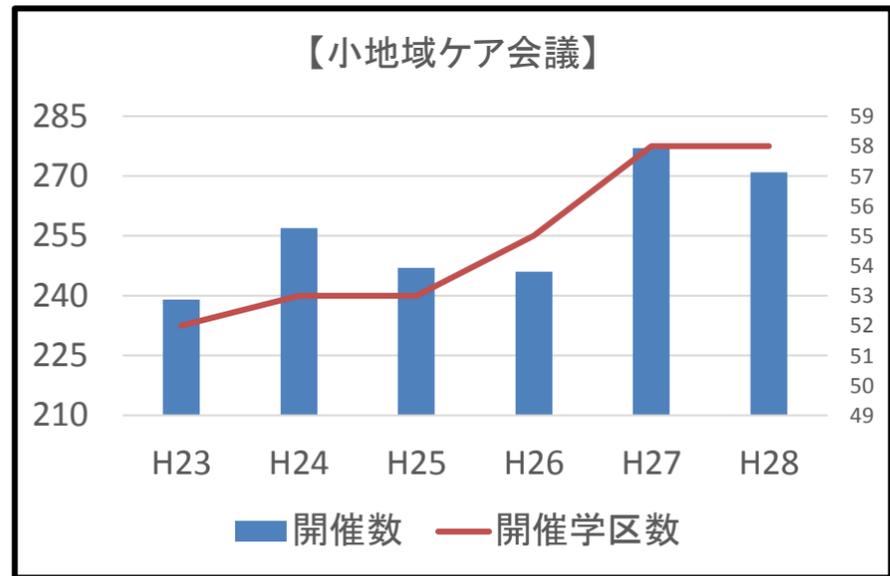
概要	高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践できるよう、地域の基盤を整えるとともに個々の介護支援専門員のサポートを行う。
----	--

①小地域ケア会議

概要	地域に密着した情報共有及び課題解決の場として、地域に即した高齢者のネットワーク支援体制を総合的に調整及び推進する。
----	---

年度	開催数	開催学区数
H23	239	52
H24	257	53
H25	247	53
H26	246	55
H27	277	58
H28	271	58

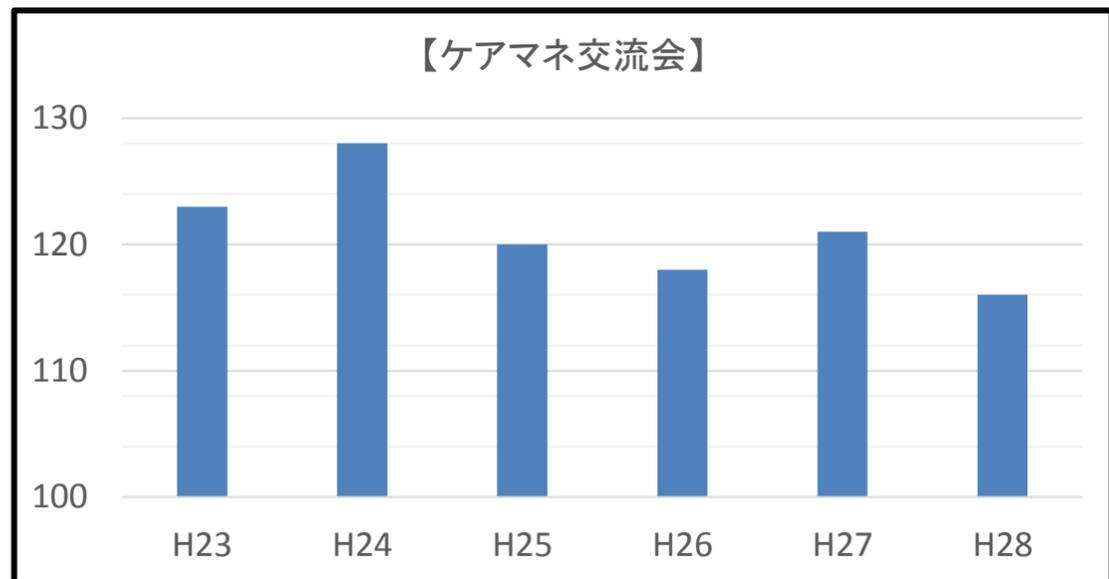
※総小学校区数・・・63学区。



②ケアマネ交流会

概要	地域の介護支援専門員相互の情報交換が行なわれる場として、また、ネットワークを構築するとともに地域の様々な社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制の整備を図り、包括的・継続的なケアマネジメントが行なえるよう支援する。
----	--

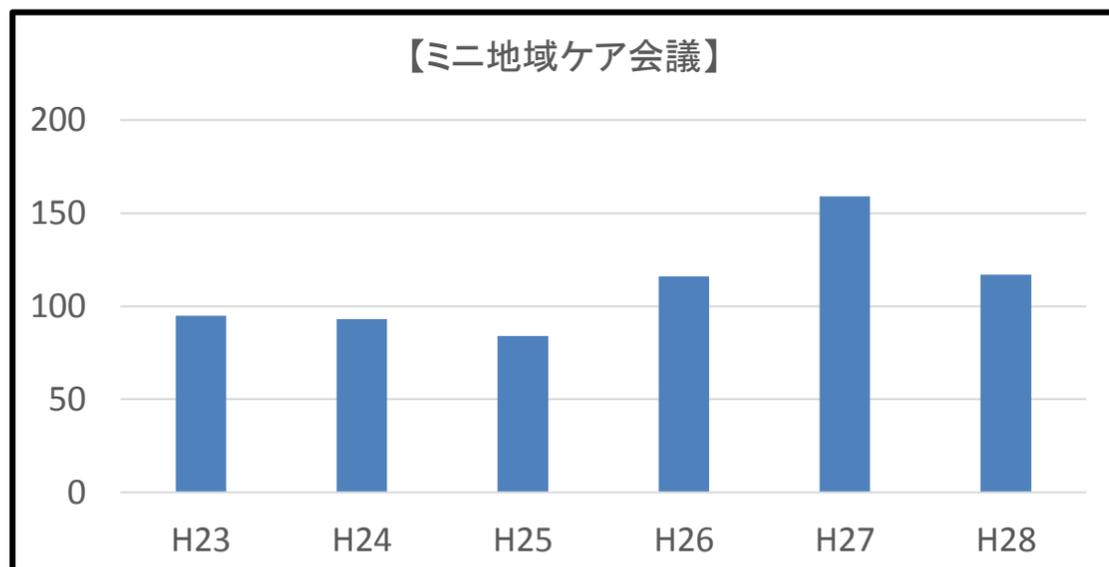
年度	開催数
H23	123
H24	128
H25	120
H26	118
H27	121
H28	116



③ミニ地域ケア会議

概要	地域の個別の虐待案件や困難案件の情報共有、問題解決を図る。
----	-------------------------------

年度	開催数
H23	95
H24	93
H25	84
H26	116
H27	159
H28	117



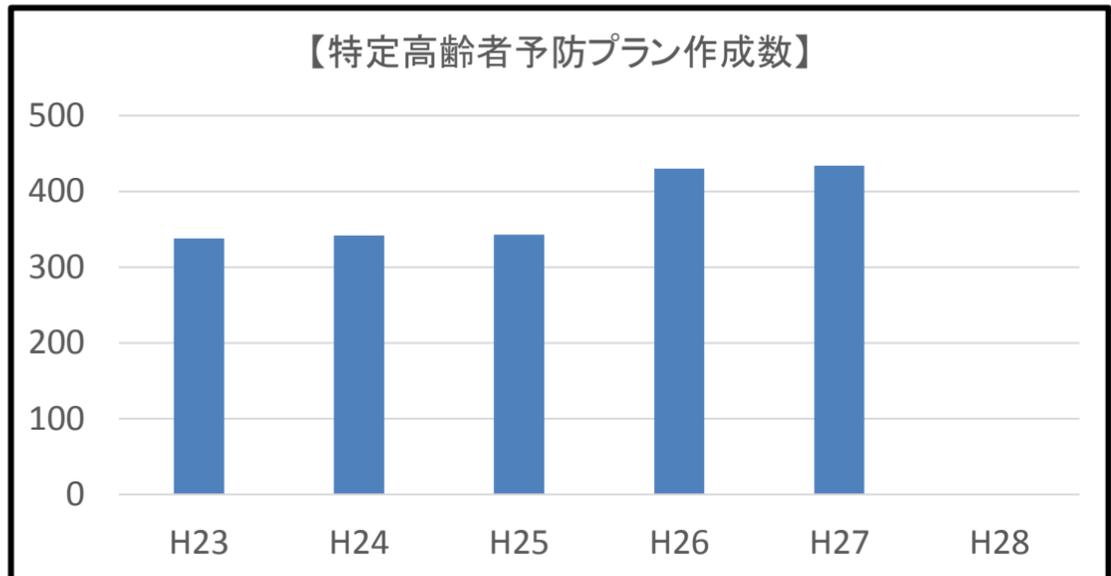
(4) 介護予防ケアマネジメント業務

概要	特定高齢者が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、置かれている環境等の状況に応じて、対象者自らの選択にもとづき、介護予防事業等の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。
----	---

特定高齢者予防プラン作成

年度	件数
H23	338
H24	342
H25	343
H26	430
H27	434
H28	

※制度終了のため、平成27年度までの実績を計上。

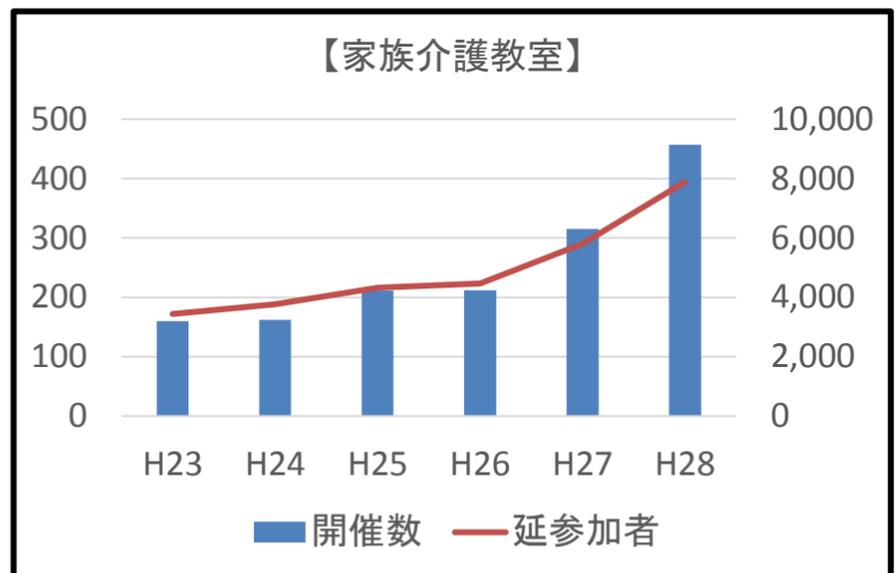


(5) 各種教室等

① 家族介護教室

概要	高齢者支援センターで実施する介護家族の交流学習会を実施する。
----	--------------------------------

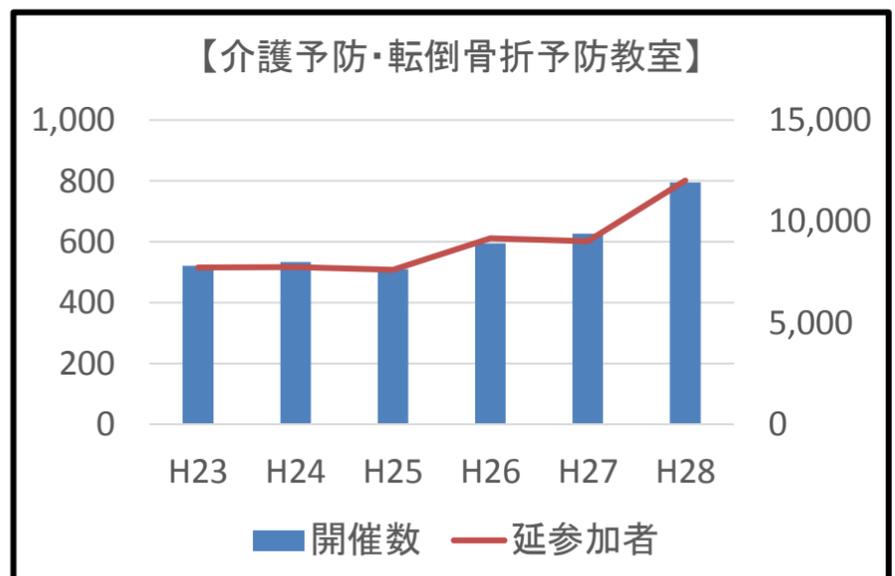
年度	開催数	延参加者
H23	160	3,438
H24	162	3,773
H25	211	4,322
H26	212	4,468
H27	315	5,802
H28	457	7,886



② 介護予防・転倒骨折予防教室

概要	転倒のおそれがある市内のおおむね65歳以上の高齢者を対象として、介護予防に関する口腔・栄養・運動の知識を幅広く習得するためのプログラムを実施する。
----	---

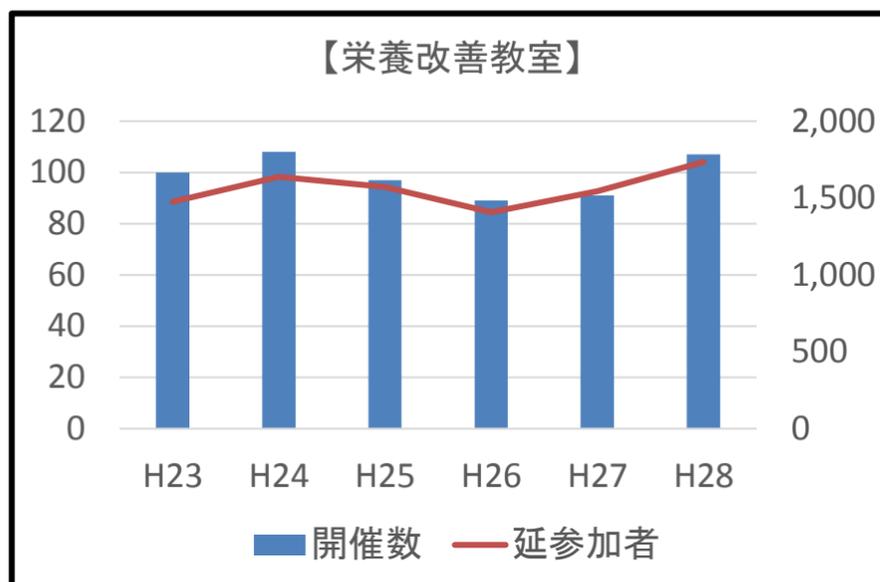
年度	開催数	延参加者
H23	521	7,723
H24	534	7,757
H25	510	7,616
H26	594	9,170
H27	627	9,024
H28	795	12,020



③栄養改善教室

概要	給食サービス事業利用者である市内のおおむね65歳以上の高齢者を対象として、低栄養状態の予防改善のために、会食会や調理技術を中心とした食の改善プログラムを実施する。
----	---

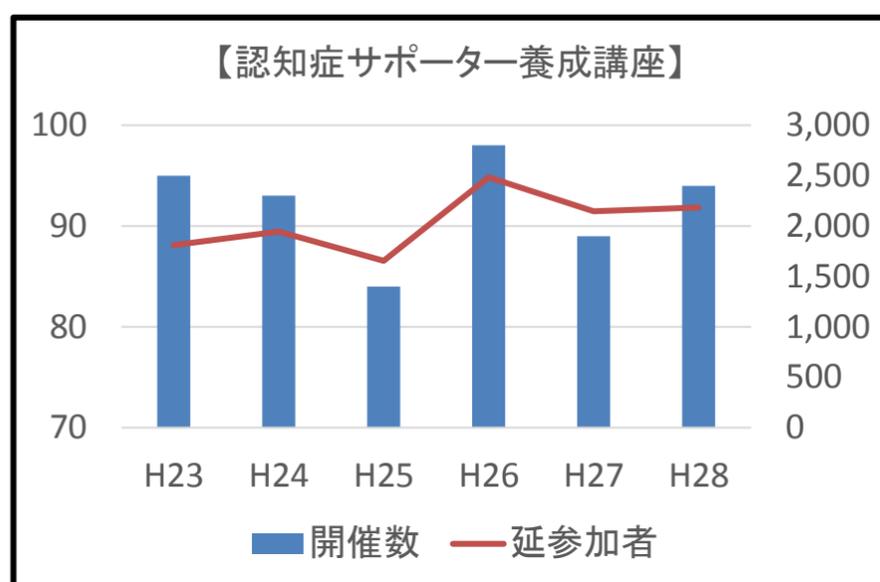
年度	開催数	延参加者
H23	100	1,476
H24	108	1,639
H25	97	1,573
H26	89	1,408
H27	91	1,545
H28	107	1,735



④認知症サポーター養成講座

概要	地域の認知症への理解等を深め、認知症サポーターの養成を行なう。
----	---------------------------------

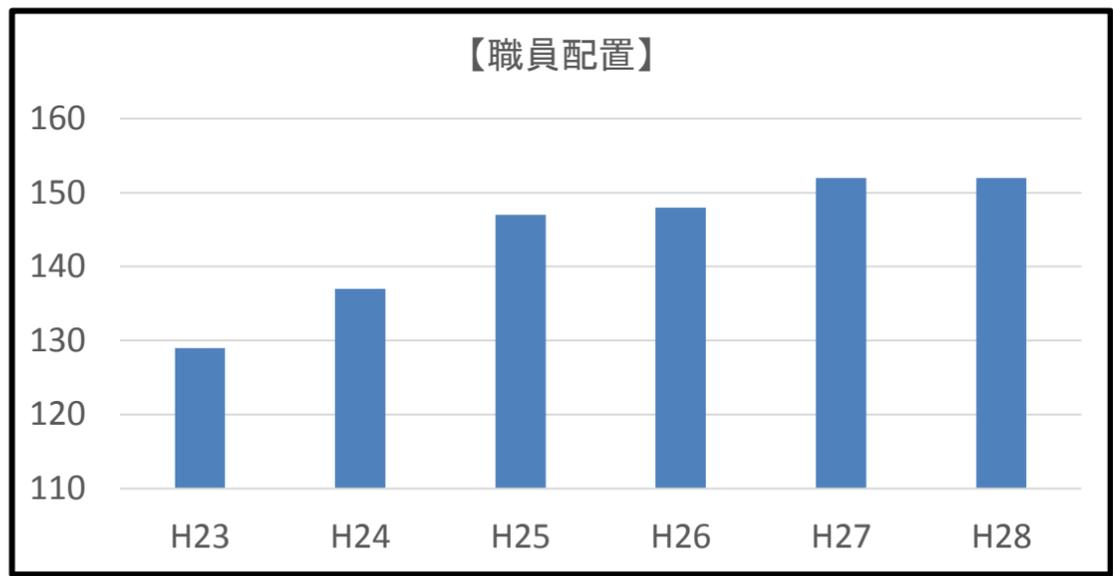
年度	開催数	延参加者
H23	95	1,810
H24	93	1,945
H25	84	1,655
H26	98	2,484
H27	89	2,148
H28	94	2,186



(6) 運営体制実績

①職員配置(※4/1時点)

年度	人数
H23	129
H24	137
H25	147
H26	148
H27	152
H28	152

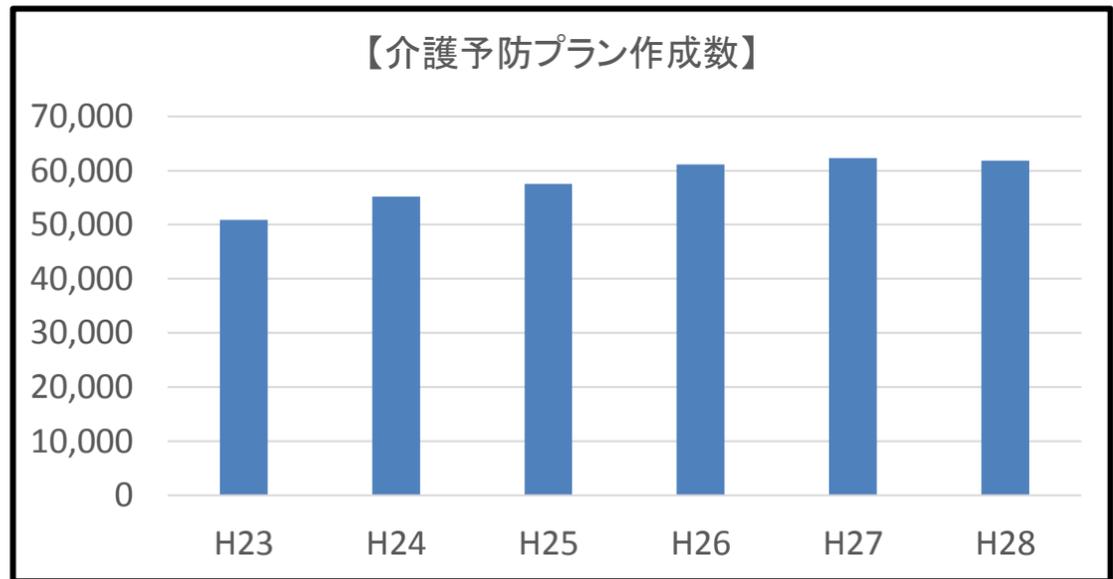


②指定介護予防支援事業

概要	地域の高齢者の状態を把握し、軽度の介護が必要な人や、支援や介護が必要となるおそれの高い人に、ケアプランを作成し、必要な介護予防サービスを受けられるよう支援する。
----	--

介護予防プラン作成

年度	件数
H23	50,868
H24	55,159
H25	57,572
H26	61,146
H27	62,288
H28	61,810

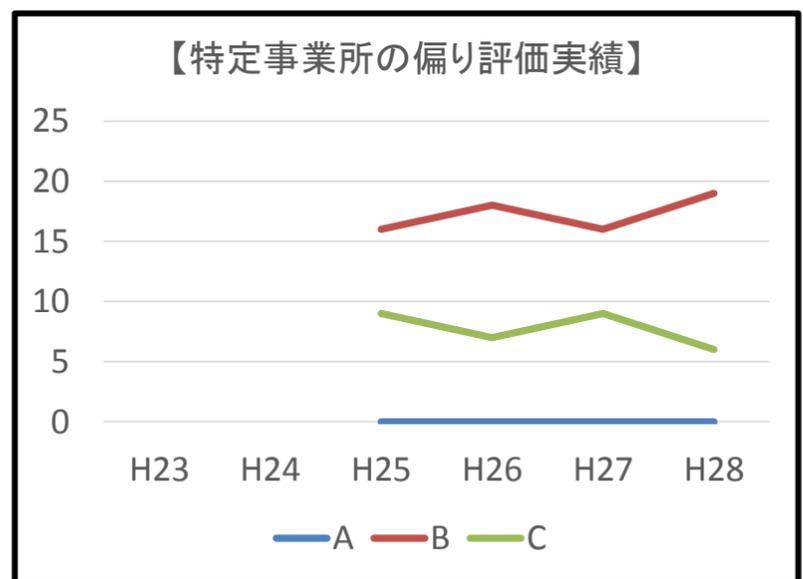


③公正・中立性の確保(特定事業所が提供するサービスの偏り評価)

概要	提供する全ての介護サービスにおける特定のサービス事業者の偏りの有無について。(A・・・25%以下, B・・・50%以下, C・・・51%以上)
----	---

年度	A	B	C
H23			
H24			
H25	0	16	9
H26	0	18	7
H27	0	16	9
H28	0	19	6

※平成25年度より評価基準を変更しているため、平成25～28年度までの実績を計上。



【総括】

高齢者支援センターについては、年々高齢者人口が増加するとともに、多種多様な問題等分野を超えた対応も求められる中、限られた人員で大変よく活動している。

総合相談や小地域ケア会議、教室事業を中心に、6年前に比べ、件数を伸ばしており、積極的に地域の方々とともに課題解決やネットワーク構築に努めていることが分かる。どのセンターも地域の方々との関係性のみならず、関係者同士のネットワークを構築し、各職種の専門性を活かしながら地道に活動を続けている結果と考える。

以上のことから、すべてのセンターにおいて、適切に運営できているものと考えられ、引き続き運営を行うことが妥当である。その際には、これまでの実績等を踏まえ、センターやその運営を支援する市においては、次の点に留意することが必要である。

- ・実態把握調査がここ数年減少傾向にある。今後一人暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加すること等を踏まえれば、実態把握調査の重要性は増してくると考えられる。センターにおいては、一人暮らし高齢者などの訪問を強化し、必要な方が早期に支援に結びつくよう取り組みを強化し推進すべきであり、市はさまざまな分野の専門機関等との連携を図るなどし、センターが効率よく取り組めるよう支援すべきである。
- ・総合相談に加え、各種会議や教室など業務量が増加している現状がある。職員体制について、配置人数も毎年少しずつ増えてはいるが、センターの機能強化が求められる昨今、例えば保健師の配置の推進や専門職能団体等が行う研修に参加するなど各センターにおいては業務の質が担保されるよう努めるべきである。また、市は、センターの業務や人員基準等について必要に応じて見直すとともに、センター職員の質の向上を図るよう研修等を行い、センターが適切に業務ができるよう努めるべきである。
- ・センターの事業評価については、法改正により義務化されることに伴い、市は、センターの実態に即し、適正に評価ができるように評価基準を見直すなど必要な措置を講じる必要がある。なお、本市においては高齢者支援センターという名称が用いられているが、地域共生社会の推進が求められている状況等の中で、将来的には地域包括支援センターの名称を用いるべきといった意見があることにも留意する必要がある。